

子育てを支援するための職員行動計画の取組状況

H30.1.10 人事課作成

項目	行動計画の内容	目標値 (H31まで)	実績値	
			H27	H28
(1) 妊娠中及び出産後における支援	妊娠中及び出産後の女性職員について、母性保護及び母性健康管理を適切かつ有効に行えるよう支援します。			
(2) 男性職員の子育てのための休暇の取得促進	子育ての始まりの時期に親子の時間を大切にし、育児に対する喜びを実感するとともに出産後の配偶者を支援するため、配偶者の分べんや産後等の期間中の子の養育など、男性職員が取得できる特別休暇を活用します。 また、このような休暇を取得することについて、職場における理解が得られるための環境づくりを行います。	配偶者の分べんや子の養育の特別休暇について、両休暇合計で 5日以上 取得した 男性職員の割合を50%以上 にします。	23.4%	26.7%
(3) 育児休業等を取得しやすい環境づくり	育児休業、部分休業、育児短時間勤務（以下「育児休業等」という。）の取得を希望する職員について、その円滑な取得の促進等を図るため、次の取組を実施します。	男性職員のうち新たに育児休業等が取得可能となった職員における、いずれかの制度を利用する職員の割合が10%以上 となるように努めます。（平成25年度実績：0%、全地方公共団体平均：約1.5%）	0%	6.7%
ア 育児休業等の取得促進及び職場の意識改革の推進	女性職員の育児休業等については、引き続きその取得がしやすい環境づくりに努めます。男性職員も育児休業等を取得できることや休業期間中の経済的な支援措置の内容について周知するなど、男性職員の育児休業等の取得を促進するための取組を実施します。 また、育児休業等の制度の趣旨及び内容などの周知を図り、職員と職場の意識改革を進め、育児休業等を取得しやすい雰囲気づくりを推進します。			
イ 育児休業中の職員に対する円滑な職場復帰の支援	育児休業を取得している職員が円滑に復帰できるよう、職場の状況に関する情報提供等による支援を行うとともに、職場復帰しやすい環境づくりを行います。			
ウ 育児休業を取得した職員の代替要員の確保	職員から育児休業の請求があった場合に、部内の人員配置等によってその職員の業務を処理することが難しいときは、代替要員を適切に確保します。 また、育児休業期間が長期にわたる職員の代替措置として、育児休業期間を任期とする、任期付職員の任用制度の導入について検討します。			
(4) 子育てを行う女性職員の職場での活躍に向けた取組	子育てを行う女性職員が職場で活躍できるよう、女性職員に対するキャリア形成や仕事と家庭の両立を支援するための研修を実施します。また、女性職員の相談に応じるメンター制度を導入します。	①子どものいる職員の深夜勤務や時間外勤務の制限に関する制度を理解している人の割合を 100% にします。	43.1%	52.0%
(5) 時間外勤務の縮減	子どもを、健やかに生み育てやすい環境をつくるためには、子育てのために家庭で過ごす時間を増やし、子どもとのスキンシップやコミュニケーションの機会を数多く持つことが必要です。また、子育て中の職員のみならず、職員一人ひとりが健康で豊かな生活のための時間を確保できるよう、仕事と生活の調和についての高い意識を持つことが必要です。 そのため、時間外勤務は、臨時又は緊急の必要があるときに行われる勤務であることを再認識し、効率的又は効果的な事業執行に取り組むことで時間外勤務の縮減を図ります。 この実現には、管理監督者が部下の能力を的確に把握し、適正な業務分担をすることが求められています。	②職員1人あたりの 時間外勤務が1年につき360時間を超える職員をゼロ にします。（平成25年度実績：21人）	60人	46人
(6) 休暇の取得促進	休暇を取得し、心身ともに健康で充実した時間を持つことは、子育て中の職員のみならず、すべての職員にとって、仕事と家庭の両立を図るうえで重要です。 休暇の取得を促進するため、職員の休暇に対する意識の改革を図るとともに、職場における休暇を取得しやすい環境づくりに努めます。	①職員一人当たりが一年度あたりに取得する 年次休暇の日数を12日 （年間20日に対する取得率60%） 以上 とします。（平成25年度実績：8.5日、取得率42.5%）	8.4日	8.4日
		②次のようなときに、 年次休暇を1日以上取得する職員の割合を100% とします。（子育て中の人も含め、全ての人が年次休暇を取得できるように、お互い協力しましょう。） （例）休日の前後、週休日の前後、暑中休暇の前後、年末年始の前後、子どもの春休み・夏休み・冬休み、子どもの入学式、卒業式、授業参観、学芸会、運動会等の学校行事やPTA活動、職員または家族の誕生日、結婚記念日、住居地域で子育て活動等に参加する場合	73.2%	69.3%